

《ワシントン報告》 コロナ禍後のグローバリゼーションに関する一考

ラテンアメリカ・カリブ研究所

シニアフェロー ホワイト和子

ラテンアメリカ・カリブ研究所からの紹介

本稿執筆のホワイト和子氏は、お茶の水女子大学、同大学院人文科学研究科卒業後、米国首都ワシントンのシンクタンク、ウィルソンセンターにて研究助手を経て、日本商社ワシントン事務所において25年以上に亘り、ラテンアメリカ・カリブ地域のみならず幅広く世界情勢、特に米国の政治経済動向をウォッチしてこられました。その間、国際プロジェクト・コーディネーションのディレクターとして、世界銀行、米州開発銀行などの国際開発機関との関係を深め、ラテンアメリカでの数々のプロジェクトに携わられました。また本協会と提携関係にあるインターアメリカン・ダイアログ (IAD) などのシンクタンクや非政府組織との関係を構築し、ラテンアメリカ・カリブ地域の情報収集・分析に当たってこられました。

この程、任期を終えご退職となりましたので、当ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアフェローとして、ワシントンからみたラテンアメリカ・カリブ地域の最新動静につき、分析レポートをお願いすることになりました。

今回は、その第1回目として、現下のコロナ禍を見据え、ワシントンにおいてグローバリゼーションの行方をどのように受け止められているのか、地域を離れて論じていただきました。

要旨： コロナウイルス感染の世界的な拡大により、多くの国々がより国家主義的政策を採用したため、グローバリゼーションは終焉を迎えるのではないかという議論がある。従来の経済のグローバリゼーションは、自由貿易拡大、サプライチェーンのグローバル化、人の移動と金融・サービスの自由化による水平統合を促してきた。しかし、それによって先進国のみならず、途上国でも貧富の格差が拡大し、グローバリゼーションから取り残された層に対する効果的な施策は放置されてきた。これらの人々の不満が増大し、ポピュリズム（大衆迎合主義）やナショナリズムの傾向が世界の随所で見られるようになっていた状況下、コロナウイルスのパンデミックが発生。これまでグローバリゼーションを謳歌してきた国々も、急遽自国優先の政策に走った。しかし、21世紀はグローバリゼーションに代わり、経済の国家主義が世界的に台頭すると言う意見は少ない。むしろ、これまでのグローバリゼーションが見直され、21世紀型のグローバリゼーションに変化していくという議論には頷ける。そこでは、モノ・人、資金のみならず、国境を自由に超える情報が重要なプレーヤーとなり得る。人類が自由にアクセスでき、貧困層が資するような情報通信の環境やインフラの構築は、国境を超える水平統合のみならず、全ての層を繋ぐインクルーシブな縦型のグローバリゼーションを可能とすることであろう。グローバリゼーションの是非の議論ではなく、この機会にどの様に変えていくべきかという議論が必要とされている。

中国の武漢からコロナウイルス感染が全世界に拡大し、人やモノの移動が停止した 2020 年は、世界史に刻まれる年となろう。国境を超える人の動きは、旅行者の移動のみならず、移民によっても拡大し、2018 年は史上最高の人々が国境を越えて移動した。またモノ・サービスの貿易は 2018 年に 40 兆ドルを超え、世界の GDP（国内総生産）の約 6 割を占めた。欧州連合（EU）をはじめ、世界は数多くの政治・経済同盟や自由貿易協定等によって繋がれ、情報はインターネットの普及と共に国境を越えて自由に飛び交う。この様にグローバル化が進んだ世界に起こった新型コロナウイルス感染拡大は、今後の国際社会を大きく変化させるであろう。正にグローバリゼーションそのものが挑戦を受けていると言っても過言ではない。これまでのグローバリゼーションが何であったのか、コロナ禍でどのような挑戦を受け、今後どうなり得るかに関し、識者の意見を纏め、考察してみたい。

1. グローバリゼーションとは何か

人類の発展はいつの時代もグローバリゼーションと共にあった。グローバリゼーションの定義は様々であるが、現在使われる「グローバリゼーション」という言葉と概念が定着したのは、所謂「ワシントン・コンセンサス」を根幹とする米国主導の新経済主義が推進された 1990 年頃であった。ワシントン・コンセンサスとは、当時の国際経済研究所（現 PIIE）のジョン・ウィリアムソンが提唱した経済政策の柱であり、ラテンアメリカ諸国が累積債務問題に苦しんだ 1980 年代末から、ロシア・東欧諸国が市場経済への移行に向かった 1990 年代初めに、ワシントンの国際通貨基金（IMF）や世界銀行等の国際開発機関が推進していった方針である。市場原理を重視し、財政規律の回復と緊縮政策、貿易・投資の自由化、公的部門の民営化、補助金削減、規制緩和、金融市場の自由化等を含む経済政策課題からなる。これらの課題は構造調整策とも言われ、IMF や世界銀行の融資提供や支援の条件（コンディショナリティ）となり、途上国の経済発展の処方箋ともなった。

しかし、構造調整策によってもたらされた通貨の過大評価は、1997 年のタイの通貨暴落に始まるアジア金融危機をはじめ、構造調整策を積極的に導入してきたラテンアメリカにも波及し、90 年代末には連鎖的な金融危機をもたらした。これらの危機に対応するための IMF の処方箋に基づく緊縮財政は、かえって国民の生活を苦しめ、経済状況を悪化させることになった。2002 年、ちょうどワシントン・コンセンサスに基づくグローバリゼーションの推進から 10 年程経過し、アルゼンチンが経済破綻をした頃、世銀のチーフ・エコノミストで、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツは『世界を不幸にしたグローバリズムの正体（Globalization and Its Discontents）』を出版し、話題となった。反 IMF、反国際貿易機関（WTO）等の反グローバリゼーションを掲げる学生や非政府組織（NGO）によるデモが拡大し、時に過激化したのもこの頃である。これに対し、IMF・世銀はグローバリゼーションを否定するのではなく、不足分野を補充すべきとして「第二世代グローバリゼーション」すなわち、貧困撲滅、教育・医療の拡充、労働市場の育成、環境保全等を含む社会開発アジェンダを重点課題として挙げるようになった経緯がある。しかし、グローバリゼーションは自由貿易の拡大や金融・サービスの自由化によって国際経済に益々浸透し、経済・金融のデジタル化と共に「ハイパー・グローバリゼーション」の様相を呈していたと言えよう。

2. コロナ禍以前からあったグローバリゼーションに逆行する動き

コロナウイルス感染が広がる前に、世界には既にグローバリゼーションに逆行する動きがあった。**Brexit**はその最たる例であるが、米国、欧州、ラテンアメリカに見られるポピュリスト、権威主義、国家主義政権の誕生、そして米国のトランプ大統領の米国第一主義の推進である。トランプ大統領は就任早々、米国にとって不利であるという理由で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱し、196カ国が加盟する気候変動に関する国際的枠組み（パリ協定）からの離脱を表明した。さらに中国への依存度の低下を狙って、輸入・輸出制限、25%の追加関税の賦課、中国のテクノロジー企業とのビジネスを制限するという対中国貿易戦争を始めた。トランプ政権は、中国以外にも、アルミニウムや鉄鋼、自動車産業等において80年代さながらの管理貿易政策を復活させた。これらの米国の通商政策、自国産業活性化の政策は、これまでのグローバリゼーションを否定する動きとも言える。同時に、外交政策リサーチ研究所のクリス・ミラー部長は、「中国は資本主義を都合よく適用し、輸出促進、輸入規制、**Made-in-China 2025**によって経済自立を目指していた。グローバル貿易の流れ、グローバリゼーションを部分的に崩壊させたのは中国である」と批判している。同部長は「中国政府はコロナウイルス感染が拡大すると、モノ・サービス、人の流れを止め、医療・医薬品の輸出規制を逸早く実施し、サプライチェーンを厳しく管理した。その結果、中国は信用できないというトランプの理論を正当化することになった」と述べ、グローバリゼーションの秩序を崩したのはトランプ政権や欧州の国々のみではないことを指摘する。

さらにグローバリゼーションの目標の一つであった自由貿易の拡大は、1993年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）をはじめ、米国の二カ国間自由貿易協定（FTA）、中国のWTO加盟、EUのFTAや経済連携協定の拡大、TPP11、太平洋同盟等によって促進され、それによって先進国企業は生産拠点の移管を加速していった。この様な流れの中で、国際経済の中国への依存度は高まっていった。しかし、近年、中国における生産コストの増加やトランプ政権による対中貿易戦争等により、中国から他国への生産拠点の移転が進んでいた。従って、コロナ禍によって、中国を中心とするサプライチェーンが急に見直されるようになったわけではない。

3. パーフェクト・ストーム

経済の国家主義が米国、中国のみならず、世界に広がる状況下、コロナウイルスの感染拡大は、グローバリゼーションにとっては「完璧な嵐（Perfect Storm）」となった。コロナウイルス感染が世界に広がり、多くの国々が国境を封鎖して人の移動を制限し、EUでさえ域内の自由な人の移動というシェンゲン協定の理念を放棄、厳格な国境管理を導入し、国民の健康を最優先する姿勢を示した。多くの先進国は医療関連品を買いだめし、輸出制限を設けた。さらに、生産・製造拠点への感染拡大により、経済活動が停止され、重要なサプライチェーンが分断される事態を招いた。このような状況下では、企業や国家間の相互依存を深化したグローバリゼーションは機能しないことを立証したとも言える。

トランプ大統領は、コロナ禍以前から国際機関への不信を示していた。特に、中国やインドを途上国と見做して優遇措置を認めるWTOに対して、制度改革を要求してきた。それに加え、パンデミック（世界的大流行）に対応する国際協力が求められる中、トランプ大統領は世界保健機関（WHO）が中国寄りの姿勢であることを批判し、資金拠出の停止を指示し

た。今後 WHO に本質的な改善が見られなければ米国は WHO から脱退すると発言している。対照的に、巨額な個人の資金を世界のパンデミック対策に投じ、5 年程前に既に次なるパンデミックの脅威に警鐘を鳴らしていたビル・ゲーツは、全てのコロナウイルスに対するワクチンは「グローバルな公共財」であり、価格や供給において全ての人がアクセスできるものでなければならないという強いメッセージを発している。

4. グローバリゼーションの終焉か：有識者の声

国家主義的傾向による政府の関与の増加、行き過ぎたグローバリゼーションの反省、経済成長の鈍化は、パンデミック以前から起こっていた現象であり、コロナ禍はこれまでの国際社会が抱えていた問題を表面化させ、その傾向を加速させたに過ぎない。ピーターソン国際経済研究所のアダム・ポーゼン所長、モニカ・デ・ボーレ上級研究員は、経済の国家主義的傾向に警鐘を鳴らしている。一方、コロナ禍によって一時的にその傾向は加速されるが、生産性の低下や物価上昇等の影響が顕著となれば、グローバル経済における相互依存と協調に回帰するであろうとも予測している。これは世界的に話題となった『サピエンス全史』の著者、ユヴァル・ノア・ハラリーの主張に通じる。ハラリーは、パンデミックという特殊な状況下、一時的に国境を封鎖してモノや人の移動を制限することはあり得るが、長期的な孤立主義は経済を崩壊させ、次なるパンデミックには対応できないと指摘する。「人類は『国家主義的な孤立』と『グローバルな団結』のいずれを選ぶかを迫られている」と述べ、パンデミックとそれに伴う経済危機はグローバルな問題であり、その解決には、情報公開、研究開発、支援体制に関する国際的な協力こそが必要と訴えている。

グローバルな問題に対応する国際的な協力の継続は共通項であるが、これまでのグローバリゼーションが転機を迎えていると捉える意見も少なくない。JP Morgan のヘッドエコノミストであるジム・グラスマンは、従来のグローバリゼーションから「スマート・グローバリゼーション」、「グローバル・クール」の時代が到来するであろうと述べている。企業には、地域を繋ぐサプライチェーンの構築、戦略的備蓄の拡大を含む「スマート」な戦略的計画が必要となること、ウイルスによるグローバルな攻撃には、淡々と「クール」に国家が相互協力すべきであると主張する。前者に対して、医薬品企業は米国内、ないし顧客に近い場所での製造に傾き、テストやトレーシングの重要性を強調するようになるであろうと例を挙げ、後者は、現代社会ではウイルスを国境で阻むことは不可能であり、ウイルスとの闘いには国際社会が連帯して協力すべきだという主張でもある。

ハーバード大学の経済学者、ダニ・ロドリックは、2011 年にその著書『グローバリゼーション・パラドックス』の中で、「経済のグローバリゼーションと国家の主権、民主主義を同時に追求することはできない」と指摘したが、現在起こっていることは、正にこの現象を証明しているようにも見える。ロドリックは、コロナ禍の後、何年かにわたり 3 つの傾向がグローバル経済を形成していくようになるだろうと述べている。市場と国家のバランスが調整され、国家の介入、支配が強くなること。これまでの行き過ぎたグローバリゼーションと国家の主権の関係が調整され、国家が主権を取り戻し、再均衡を取るようになること。さらに、経済の高度成長への期待が下がることを挙げている。世界経済の行方はウイルスがどの様な被害をもたらすかではなく、どの様に対応する道を選択するかが重要と述べ、医療・保健衛生や環境保全の分野等での国際協力は可能であると予測している。

5. おわりに：コロナ禍後の世界

コロナウイルス感染拡大によって分断されたサプライチェーンを国内に戻す動きが加速するであろうか。30 年余継続的に発展してきたグローバリゼーションに逆行し、一過性のコロナ禍によって、国内に医療機器の工場設立への投資が加速するという意見は少数派である。むしろ、生産拠点の一部が中国からベトナムやバングラデシュ、メキシコ、中米等に移り、調達先が多様化されるであろう。また、在庫を最小限とする Just-in-Time のビジネスモデルが見直され、備蓄を拡大する戦略が現実的になろう。

今回のコロナウイルス感染拡大により、これまでグローバリゼーションを謳歌してきた国々も、急遽自国優先の政策に走った。しかし、グローバリゼーションに代わり、国家主義台頭の 21 世紀になるという意見は少ない。前述のような従来型の経済のグローバリゼーションは、貿易拡大、サプライチェーンのグローバル化、人の移動と金融・サービスの自由化による水平統合を促すグローバリゼーションであったとも言える。先進国、途上国関わりなく、グローバル社会の富裕層はバブル市況の恩恵を享受してきたが、グローバリゼーションから取り残された層を統合する効果的な策を講じることはできなかった。世界の随所で登場したポピュリストやナショナリストのリーダーは、このような人々の不満の声を背景に選出されたとも言える。トランプ大統領に代表される経済の国家主義の傾向は、偶然にもコロナ禍でモメンタムを付けたが、21 世紀の国際経済の在り方として主流になるとは思えない。むしろ、これまでのグローバリゼーションが見直され、21 世紀型のグローバリゼーションに変化していくという議論には頷ける。そこでは、モノ・人、資金のみならず、国境を自由に超え情報が重要なプレーヤーとなり得る。人類が自由にアクセスでき、貧困層が資するような情報通信の環境やインフラの構築は、国境を超える水平統合のみならず、全ての層を繋ぐインクルーシブな縦型のグローバリゼーションを可能とすることであろう。そのためには、多国間主義に基づく国際協力体制の強化が不可欠である。グローバリゼーションの是非の議論ではなく、この機会にどの様に変えていくべきかという議論が必要とされている。